

平成30年度

決算報告書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 貸借対照表内訳表
- III 正味財産増減計算書
- IV 正味財産増減計算書内訳表
- V 財務諸表に対する注記
- VI 附属明細書
- VII 財産目録
- VIII 収支計算書
- IX 収支計算書に対する注記

東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル11階
公益財団法人 高原環境財団

I 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	17,335,507	15,053,265	2,282,242
流動資産合計	17,335,507	15,053,265	2,282,242
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	4,062,250,880	4,062,250,880	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	4,162,250,880	4,162,250,880	0
(2)特定資産			
助成事業積立資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	4,168,250,880	4,168,250,880	0
資産合計	4,185,586,387	4,183,304,145	2,282,242
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	1,260	0	1,260
流動負債合計	1,260	0	1,260
負債合計	1,260	0	1,260
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	4,168,250,880	4,168,250,880	0
(うち基本財産への充当額)	(4,162,250,880)	(4,162,250,880)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	17,334,247	15,053,265	2,280,982
正味財産合計	4,185,585,127	4,183,304,145	2,280,982
負債及び正味財産合計	4,185,586,387	4,183,304,145	2,282,242

II 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	会計区分		合計
	公益目的事業会計	法人会計	
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	0	17,335,507	17,335,507
流動資産合計	0	17,335,507	17,335,507
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	2,640,463,072	1,421,787,808	4,062,250,880
定期預金	65,000,000	35,000,000	100,000,000
基本財産合計	2,705,463,072	1,456,787,808	4,162,250,880
(2)特定資産			
助成事業積立資産	6,000,000	0	6,000,000
特定資産合計	6,000,000	0	6,000,000
固定資産合計	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
資産合計	2,711,463,072	1,474,123,315	4,185,586,387
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	0	1,260	1,260
流動負債合計	0	1,260	1,260
負債合計	0	1,260	1,260
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
(うち基本財産への充当額)	(2,705,463,072)	(1,456,787,808)	(4,162,250,880)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(0)	(6,000,000)
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	0	17,334,247	17,334,247
正味財産合計	2,711,463,072	1,474,122,055	4,185,585,127
負債及び正味財産合計	2,711,463,072	1,474,123,315	4,185,586,387

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[19,270,800]	[28,770,800]	[△ 9,500,000]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
基本財産配当金	19,260,800	26,260,800	△ 7,000,000
寄付金収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
② 特定資産運用益	[321]	[320]	[1]
特定資産受取利息	321	320	1
③ 受取寄附金(注)	[9,500,000]	[0]	[9,500,000]
受取寄附金	9,500,000	0	9,500,000
経常収益計	28,771,121	28,771,120	1
(2) 経常費用			
① 事業費	[23,472,524]	[24,031,179]	[△ 558,655]
支払助成金	(16,499,000)	(17,124,000)	(△ 625,000)
事業運営費	(6,973,524)	(6,907,179)	(66,345)
給料手当	1,872,000	4,048,200	△ 2,176,200
支払報酬	216,632	216,632	0
会議費	0	22,100	△ 22,100
消耗什器備品費	8,204	0	8,204
旅費交通費	0	26,100	△ 26,100
公募費	930,744	594,000	336,744
業務委託費	3,945,944	2,000,000	1,945,944
雑費	0	147	△ 147
② 管理費	[3,017,615]	[2,231,185]	[786,430]
役員報酬	113,465	113,465	0
給料手当	528,000	1,141,800	△ 613,800
会議費	59,832	20,898	38,934
通信費	27,863	21,360	6,503
旅費交通費	165	10,200	△ 10,035
保守料	37,260	235,224	△ 197,964
消耗什器備品費	3,504	0	3,504
賃借料	1,309,500	429,032	880,468
印刷製本費	0	8,510	△ 8,510
諸会費	70,000	70,000	0
支払手数料	252,740	167,165	85,575
租税公課	1,630	2,375	△ 745
業務委託費	548,856	0	548,856
雑費	64,800	11,156	53,644
経常費用計	26,490,139	26,262,364	227,775
評価損益等調整前当期経常増減額	2,280,982	2,508,756	△ 227,774
当期経常増減額	2,280,982	2,508,756	△ 227,774
当期一般正味財産増減額	2,280,982	2,508,756	△ 227,774
一般正味財産期首残高	15,053,265	12,544,509	2,508,756
一般正味財産期末残高	17,334,247	15,053,265	2,280,982
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
基本財産受取配当金	19,260,800	19,260,800	0
特定資産受取利息	321	320	1
一般正味財産への振替額	△ 19,271,121	△ 26,271,120	6,999,999
当期指定正味財産増減額	0	△ 7,000,000	7,000,000
指定正味財産期首残高	4,168,250,880	4,175,250,880	△ 7,000,000
指定正味財産期末残高	4,168,250,880	4,168,250,880	0
III 正味財産期末残高	4,185,585,127	4,183,304,145	2,280,982

(注) 受取寄附金は、当年度の科目表示を変更しております。なお、当該変更による正味財産増減計算書に与える影響は軽微です。

IV 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	助成事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,500	3,500	10,000
基本財産配当金	12,519,520	6,741,280	19,260,800
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	321	0	321
③ 受取寄附金(注)			
受取寄附金	9,500,000	0	9,500,000
経常収益計	22,026,341	6,744,780	28,771,121
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	16,499,000		16,499,000
給料手当	1,872,000		1,872,000
支払報酬	216,632		216,632
会議費	0		0
消耗什器備品費	8,204		8,204
旅費交通費	0		0
公務募費	930,744		930,744
業務委託費	3,945,944		3,945,944
雑費	0		0
② 管理費			
役員報酬		113,465	113,465
給料手当		528,000	528,000
会議費		59,832	59,832
通信費		27,863	27,863
旅費交通費		165	165
保守料		37,260	37,260
消耗什器備品費		3,504	3,504
賃借料		1,309,500	1,309,500
印刷製本費		0	0
諸会費		70,000	70,000
支払手数料		252,740	252,740
租税公課		1,630	1,630
業務委託費		548,856	548,856
雑費		64,800	64,800
経常費用計	23,472,524	3,017,615	26,490,139
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,446,183	3,727,165	2,280,982
当期経常増減額	△ 1,446,183	3,727,165	2,280,982
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,446,183	3,727,165	2,280,982
他会計振替額	1,446,183	△ 1,446,183	0
当期一般正味財産増減額	0	2,280,982	2,280,982
一般正味財産期首残高	0	15,053,265	15,053,265
一般正味財産期末残高	0	17,334,247	17,334,247
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	6,500	3,500	10,000
基本財産受取配当金	12,519,520	6,741,280	19,260,800
特定資産受取利息	321	0	321
一般正味財産への振替額	△ 12,526,341	△ 6,744,780	△ 19,271,121
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
指定正味財産期末残高	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
III 正味財産期末残高	2,711,463,072	1,474,122,055	4,185,585,127

(注) 受取寄附金は、当年度の科目表示を変更しております。なお、当該変更による正味財産増減計算書に与える影響は軽微です。

V 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないものであり、移動平均法による原価法を採用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,062,250,880	0	0	4,062,250,880
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	4,162,250,880	0	0	4,162,250,880
特定資産				
助成事業積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	4,168,250,880	0	0	4,168,250,880

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	4,062,250,880	(4,062,250,880)	(0)	-
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	4,162,250,880	(4,162,250,880)	(0)	-
特定資産				
助成事業積立資産	6,000,000	(6,000,000)	(0)	-
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	-
合 計	4,168,250,880	(4,168,250,880)	(0)	-

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,000
基本財産受取配当金計上による振替額	19,260,800
特定資産運用益計上による振替額	321
合 計	19,271,121

7. その他

(1) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2)金融商品の状況に関する注記

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

a. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

b. 信用リスクの管理

株式については、発行体の状況や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

VI 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、注記において記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。

VII 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	手許現金	12,473	
		普通預金 三井住友銀行日比谷支店	17,323,034	
流動資産合計			17,335,507	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	高原基金株式会社株式	共用財産であり、運用益を助成事業及び管理運営業務の財源として使用している。 うち公益目的保有財産:65%	2,640,463,072
			うち管理運営業務:35%	1,421,787,808
	定期預金	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	共用財産であり、運用益を助成事業及び管理運営業務の財源として使用している。 うち公益目的保有財産:65%	65,000,000
			うち管理運営業務:35%	35,000,000
特定資産	助成事業積立資産	普通預金 三井住友銀行日比谷支店	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,000,000
固定資産合計			4,168,250,880	
資産合計			4,185,586,387	
(流動負債)	預り金	源泉所得税	1,260	
流動負債合計			1,260	
固定負債合計			0	
負債合計			1,260	
正味財産			4,185,585,127	

Ⅷ 収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[19,271,000]	[19,270,800]	[200]	
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
基本財産配当金収入	19,261,000	19,260,800	200	
(2) 運用財産運用収入	[5,000]	[321]	[4,679]	
運用財産運用収入	5,000	321	4,679	
(3) 寄付金収入	[9,500,000]	[9,500,000]	[0]	
寄付金収入	9,500,000	9,500,000	0	
事業活動収入計	28,776,000	28,771,121	4,879	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[26,280,000]	[23,472,524]	[2,807,476]	
支払助成金支出	(18,000,000)	(16,499,000)	(1,501,000)	
事業運営費支出	(8,280,000)	(6,973,524)	(1,306,476)	
給料手当支出	2,714,000	1,872,000	842,000	
支払報酬支出	220,000	216,632	3,368	
臨時雇賃金支出	30,000	0	30,000	
印刷製本費支出	600,000	0	600,000	
会議費支出	40,000	0	40,000	
消耗什器備品費支出	30,000	8,204	21,796	
旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
公募費支出	600,000	930,744	△ 330,744	
業務委託費支出	3,966,000	3,945,944	20,056	
雑費支出	30,000	0	30,000	
(2) 管理費支出	[3,660,000]	[3,017,615]	[642,385]	
役員報酬支出	150,000	113,465	36,535	
給料手当支出	766,000	528,000	238,000	
会議費支出	60,000	59,832	168	
通信費支出	50,000	27,863	22,137	
旅費交通費支出	30,000	165	29,835	
保守料支出	400,000	37,260	362,740	
消耗什器備品支出	30,000	3,504	26,496	
賃借料支出	1,200,000	1,309,500	△ 109,500	
印刷製本費支出	50,000	0	50,000	
諸会費支出	100,000	70,000	30,000	
支払手数料支出	190,000	252,740	△ 62,740	
租税公課支出	30,000	1,630	28,370	
業務委託費支出	554,000	548,856	5,144	
雑費支出	50,000	64,800	△ 14,800	
事業活動支出計	29,940,000	26,490,139	3,449,861	
事業活動収支差額	△ 1,164,000	2,280,982	△ 3,444,982	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 予備費支出				
予備費支出	200,000	0	200,000	
当期収支差額	△ 1,364,000	2,280,982	△ 3,644,982	
前期繰越収支差額	15,026,000	15,053,265	△ 27,265	
次期繰越収支差額	13,662,000	17,334,247	△ 3,672,247	

IX 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	15,053,265	17,335,507
合 計	15,053,265	17,335,507
預り金	0	1,260
合 計	0	1,260
次期繰越収支差額	15,053,265	17,334,247

平成30年度事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。